

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が全面解除された。発令中は私も、東京電力福島第1原発事故直後から通い続けた福島県飯館村への訪問を自粛し、現地の復興桜の開花や田植えの様子をリモートカメラで眺めていた。

先月のこの欄でも書いたが、今回のコロナ禍は日本のIT化を加速し、大学の地方分散を進める可能性がある。実際、東京大では4月以降、一部の学生が故郷(中国を含む)からオンラインで受講するなど、新しい大学教育のスタイルが生まれ

た。しかし、日本の隅々までインターネット環境が整っているわけではな



い。一部の学生にはネットに接続するためのポケットWi-Fiを大学が貸し出した。総務省は2023年までに、トラクターを遠隔操作できる通信速度を持つ第5世代(5G)移動通信システムの基地局(アンテナ)を日本全国

情報基盤整備、地方が主役

境が整っているわけでは無い。一部の学生にはネットに接続するためのポケットWi-Fiを大学が貸し出した。総務省は2023年までに、トラクターを遠隔操作できる通信速度を持つ第5世代(5G)移動通信システムの基地局(アンテナ)を日本全国

農業の担い手全員が農業用デバイスを使えるようなスマート農業加速化プロジェクトを進めている。計画上はこの5年間に国内のネット環境が劇的に変化することになっている。しかし、各省が縦割りで施策を進めていることもあって、総務省の基地局から末端

ファイバーを敷設すれば、山奥から平野部までの広域ネット環境を低コストで簡単につくれる。これにより、不便だった中山間地での通信環境が飛躍的に向上し、多様な価値観を持つ人々を地方に呼び込むことができる。適度に東京に近く

地方の現場で農業体験を楽しんでいる。いつ起きるか分からない直下型地震におびえながら高い家賃を払って首都圏に住むよりも、地方でゆとりと生活する練習をしているかのようである。今回のコロナ騒動では台湾が政府主導で数日の間にマスクの流通システムをつくり上げたのに対し、日本は特別給付金のオンライン申請にトラブルが多発するなど、IT活

に10キロ四方で設置する方針を出している。また文部科学省はGIGAスクール構想を掲げ、25年までに全国の小中学校に高速ネットワーク環境を整備し、全ての児童生徒が1人1台の学習者用パソコン

のユーザーまで誰が責任を持つてつなぐのかは不明である。そこで地方行政の出番である。市町村や農業基盤整備を担ってきた土地改良区が協力して通信基盤整備に乗り出す

自然が豊かな本県は、こうした新しい生活環境を提供するのに最適である。最近の大学生は昔に比べて農業に関心を持っている。5年前に東大駒場キャンパスの

学生を中心に発足し、私が顧問を務める「東大むら塾」は、農業と地域おこしをテーマに

1人1台の学習者用パソコン

で農業用水を運ぶ水路網に光

から情報基盤の整備を進めるべきである。(東京大大学院農

学生命科学研究科教授)

農林水産省も、同年までに

で農業用水を運ぶ水路網に光

から情報基盤の整備を進めるべきである。(東京大大学院農

学生命科学研究科教授)